

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長 持田 浩史	
総務-19	実施事業	契約事務	☒ 自治事務	主管課 契約検査課
			☐ 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。
効果	発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を図った。 契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	
事業の対象者数	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	事業の対象者数	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
						81,150世帯	
運営資源状況	決算値(千円)	13,806	15,628		当初予算(千円)	14,951	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	13,806	15,628		一般財源	14,951	
	人員配置数	3.5	3.5		人員配置数	4.0	
事業経費運営	人件費(千円)	26,286	26,337		人件費(千円)	30,602	
	総事業費(千円)	40,092	41,965		総事業費(千円)	45,553	
	市民1人当りの経費(円)	226	237		市民1人当りの経費(円)	258	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	⇒	⇒ 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
	事業内容は適切であり、電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独での経費削減はできない。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き、地方自治法、地方自治法施行令、鎌倉市契約規則等に基づき、発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。	

